
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第56号

2011/08/10配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 8/03～8/10までの更新情報 -----

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2011/08/05】

・平成23年度第5回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会
化学物質調査会 化学物質審議会安全対策部会第4回評価手法検討小委員会
第114回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 配布資料

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/committee/kagakubusshitsu/anzentaisaku/kentou/004_haifu.html

7月22日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、リスク評価手法について、など。

●経済産業省

【2011/08/04】

・化学物質審議会(平成23年度第1回) - 議事要旨、配布資料

・議事要旨

→ http://www.meti.go.jp/committee/summary/0003060/001_giji.html

・配布資料

→ http://www.meti.go.jp/committee/summary/0003060/001_haifu.html

8月3日に開催された標記会合の議事要旨及び配布資料が掲載された。議題は、

- (1) 改正化審法、化管法の施行の状況
- (2) 化学物質管理政策に関する今後の課題

- ・ナノ物質への対応
 - ・化学物質の分類・表示の国際調和(GHS)の推進
 - ・化審法と他の化学物質関連法との連携の推進
 - ・化学物質管理に関するアジア展開
- など。

●厚生労働省

【2011/08/02】

- ・平成23年5月11日薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001ky6v.html>

5月11日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、

- (1)ピロールの新規指定の可否について
- (2)イソキノリンの新規指定の可否について
- (3)亜塩素酸水の新規指定の可否について

など。

【2011/08/04】

- ・平成22年度第3回化学物質のリスク評価検討会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000011bb7.html>

6月15日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、平成22年度リスク評価対象物質のリスク評価について、など。

【2011/08/04】

- ・平成23年度第1回化学物質のリスク評価に係る企画検討会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000011c2i.html>

6月29日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、

- (1)リスク評価対象物質・案件の選定について
- (2)今年度のリスクコミュニケーションの開催予定について

など。

【2011/08/04】

- ・平成23年(2011年)食中毒発生事例(速報)

→ http://www.mhlw.go.jp/topics/syokuchu/09hassei/xls/jirei_h23.xls

平成23年の食中毒発生状況(速報)が取りまとめられた。化学物質が原因で食中毒となった事例が6件、それによる食中毒患者が205名と報告されている。

【2011/08/05】

・平成22年度ばく露実態調査対象物質に係るリスク評価結果に基づく行政指導通知(案)に係る意見募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110188&Mode=0>

8月5日から9月3日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2011/08/08】

・3-クロロ-1, 1, 2, 3, 3,-ペンタフルオロ-1-プロペンによる労働災害防止について(平成23年7月27日基安化発0727第1号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T110808K0010.pdf>

・別紙

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T110808K0011.pdf>

・別添

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T110808K0012.pdf>

標記資料が掲載された。

●農林水産省

【2011/08/04】

・コメ中のカドミウム濃度低減のための実施指針の策定について

→ <http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouan/110804.html>

標記指針が策定された。

●環境省

【2011/08/01】

・平成22年度アスベスト大気濃度調査結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14086>

標記調査結果が公表された。平成22年度は、全国54地点162箇所中一部の解体現場内の測定結果を除き、敷地境界及び一般環境において、石綿以外の繊維も含む総繊維で特に高い濃度は計測されなかった。

【2011/08/02】

・中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会廃棄物処理基準等専門委員会(第4回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14083>

8月11日に標記会合が開催される。議題は、

(1) 第3回委員会での指摘事項の対応について

(2) 1,4-ジオキサン等に係る暫定排水基準の検討について(聞き取り調査)

など。

【2011/08/02】

・千葉市内で発見された化学弾の可能性が高い砲弾の無害化处理等に関する住民説明会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14082>

9月3日に標記会合が開催される。議題は、化学弾の可能性が高い砲弾の無害化处理等について、など。

【2011/08/02】

・土壌汚染対策に係る「区域内措置優良化ガイドブック」の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14081>

標記資料が公表された。土壌汚染対策法に基づき、現場内で実施される措置を行うために必要なポイントについて、土壌汚染対策を実施する方々により分かりやすく説明することを目的に作成されたもの。

【2011/08/02】

・「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン(改訂版)」の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14080>

標記ガイドラインが公表された。平成23年7月8日に土壌汚染対策法施行規則及び土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正す

る省令が公布・施行されたこと等を踏まえ、内容の見直しが行われたもの。

【2011/08/05】

・「汚染土壌の運搬に関するガイドライン(改訂版)」及び「汚染土壌の処理業に関するガイドライン(改訂版)」の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14094>

標記ガイドラインが公表された。平成23年7月8日に土壌汚染対策法施行規則及び土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令及び汚染土壌処理業に関する省令の一部を改正する省令が公布・施行されたこと等を踏まえ、内容の見直しが行われたもの。

●内閣府食品安全委員会

【2011/08/02】

・「食品安全委員会 農薬専門調査会幹事会(第75回)の開催について」を掲載

→ http://www.fsc.go.jp/osirase/nouyaku_annai_kanjikai_75.html

8月10日に標記会合が開催される。議題は、

(1)農薬(サフルフェナシル)の食品健康影響評価について

(2)農薬(シモキサニル、トリフルラリン、フラメトピル及びプロベナゾール他)の食品健康影響評価について調査審議する評価部会の指定について

など。

【2011/08/09】

・食品安全関係情報を更新しました

・食品安全総合情報システム

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/search>

最新2週間(7月15日～8月1日)における海外情報が更新された。食品安全総合情報システムで検索できる。

●産業技術総合研究所

【2011/08/03】

- ・ナノ材料有害性試験のための手順書(暫定版)を公開

→ https://www.aist-riss.jp/main/modules/product/nano_down_q.html

標記資料が公開された。動物や培養細胞を用いた有害性試験のために、液中や気中でナノ材料が安定的に分散した試料を調製し、その状態を計測・評価する方法などが掲載されている。

【2011/08/05】

- ・PEN News Letterを掲載しました。

→ http://unit.aist.go.jp/nri/nano-plan/pen2011/PEN_2011_August_vol.2_no.5

国内外におけるナノテクノロジー管理情報及び動向をまとめたPEN News Letter(2011年8月号)が掲載された。

●国立環境研究所

【2011/07/05】

- ・可視化ツールをバージョン2.0に改良しました。

→ http://www.nies.go.jp/rcer_expoass/ConvToolGIS/ConvToolGIS.html

可視化ツールのVer. 2.0が公表された。標記ツールは、国立環境研究所が開発したGIS多媒体モデル(G-CIEMS)で計算した結果を、地図表示可能な形式のファイル群に変換するもの。

【2011/08/09】

- ・「環境科学特別講座-研究最前線からの報告」上智大学・国立環境研究所連携講座開講のご案内

→ <http://www.nies.go.jp/event/renkeikoza/2011/index.html>

平成23年10月1日(土)から平成24年1月15日(土)までの毎週土曜日、上智大学にて標記講演が無料で開講される。トピックは、環境汚染物質とリスク評価、東アジアにおける広域大気汚染、循環型社会とリサイクル、環境化学物質の発ガン性とそのリスク評価など。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2011/08/05】

・ News Alert: A new version of ECHA's chemical safety and report tool Chesar is now available

→ http://echa.europa.eu/news/na/201108/na_11_32_chesar_20110805_en.asp

ECHAは、化学物質安全性評価・報告ツール(Chesar) Ver. 1.2を公開した。

● US EPA

【2011/08/02】

・ EPA Publishes Rule to Improve Reporting of Chemical Information

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/eeffe922a687433c85257359003f5340/346b93365e96c25e852578e000542b73!OpenDocument>

米国EPAは、化学物質の製造・輸入者に対する報告義務を厳格化するため、新たに化学物質情報報告規則(CDR)を施行することを発表した。これにより、企業はEPAに対し、化学物質及び混合物の生産量や生産拠点、用途に関する情報を、従来より広範かつ詳細に報告する義務を負うこととなる。

● EICネット

【2011/08/04】

・ 欧州委員会、改正RoHS指令が施行へ

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=25512&oversea=1>

欧州委員会は、電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する改正指令(改正RoHS指令)が7月21日に施行することを受け、改正点に関して詳細をまとめたプレスリリースを発行した。

【2011/08/05】

・ 欧州委員会、環境のための財政措置「LIFE+」の対象に183件のプロジェクトを承認

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=25511&oversea=1>

欧州委員会は、環境のための財政措置「LIFE+」について、新たに183件のプロジェクトを承認したことを公表した。大気、化学物質、環境と健康、土壌保護などをテーマにしたプロジェクトも承認されている。

【2011/08/09】

・欧州環境庁、ヨーロッパ水情報システムを更新

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=25559&oversea=1>

欧州環境庁は、欧州連合加盟国と欧州環境庁加盟国によって報告された最新情報をもとにヨーロッパ水情報システム(WISE)を更新した。これにより、「多様なパラメーターを示した複数の地図を含む移行水域・沿岸域・海洋域(TCM)」、「異なる汚染源ごとの地図の素早い切り替え機能を伴う河川と湖」、「年ごと、国レベルの概要を示す機能を伴う地下水」、「影響を受けやすい地域に関するより詳細な基準を含む都市排水」に関する表示が改善された。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム